

邑南町中期財政計画

期間：平成30年度～令和6年度

作成：令和2年3月 邑南町役場財務課

邑南町 中期財政計画（令和２年３月）

1. 本町を取り巻く財政状況

政府の閣議決定による「経済財政運営と改革の基本方針2019」（「令和」時代：「Society 5.0」¹への挑戦）によれば、財政面では、我が国の財政は引き続き厳しい状況にあるものの、国・地方の税収は景気回復の継続等により過去最高となり、国・地方の基礎的財政収支（以下「PB」という。）の対GDP比は、2012年度の▲5.5%から2018年度には▲2.8%に縮小する見込みである。また、新経済・財政再生計画（2019～25年度）を定め、団塊の世代が75歳に入り始める2022年までの3年間を「基盤強化期間」（2019～21年度）と位置付け、令和元年度予算から目安に沿った予算編成を行うなど、引き続き経済再生と財政健全化に着実に取り組むこととされた。

2019年10月には、全世代型社会保障の構築に向け、少子化対策や社会保障に対する安定的な財源を確保するため、また、社会保障の充実と財政健全化にも資するよう、消費税率が8%から10%に引上げられた。今回は、前回2014年4月の引上げ後に景気の回復力が弱まったという経験を十分にいかし、需要変動の平準化に万全を期すこととしている。すなわち、教育無償化や社会保障の充実、軽減税率制度の実施により、今回の引上げによる経済への影響を2兆円程度に抑制する。加えて、予算面では、臨時・特別の措置として、令和元年度当初予算において、2兆円程度、税制面では0.3兆円程度、合わせて2.3兆円程度という十二分な規模の措置を盛り込まれたところであり、これらの適切な執行により、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むこととしている。

今後の経済財政運営については、アベノミクスの推進がもたらした経済の好循環を更に持続・拡大させていくこと、そして、我が国が直面する様々な課題を克服し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことが、我が国経済が目指すべき最重要目標である。「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標（国・地方を合わせたPB黒字化と、債務残高対GDP比の安定的な引下げ）の達成を目指すこととしている。

¹ サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

（1）はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率で前年度比0.5%の増で悪化、将来負担比率で前年度比0.5%の減で少しずつ改善している。全国平均では、実質公債費比率が6.1%、将来負担比率が28.9%となっ

ている。

健全化判断比率（４指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	平成28年度決算	該当なし	該当なし	14.7	122.5
	平成29年度決算	該当なし	該当なし	14.0	109.0
	平成30年度決算	該当なし	該当なし	14.5	108.5
早期健全化基準		14.05.	19.05	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率については、平成30年度決算では96.3%と前年比2.2ポイント悪化し、財政の硬直化が一層進んでいる。これは、歳入で経常収支比率の算定上分母となる経常一般財源の多くを占める普通地方交付税の減額が昨年度より大きくなる一方で、分子となる歳出において経常一般財源支出である公債費等の減額となった。分子分母ともに減額であるが、分子の経費削減よりも分母の収入減の幅が大きいため悪化した。

本町の財政は、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。特に歳入の50.1%を占める地方交付税は、平成27年度から始まっている地方交付税の合併特例措置の段階的縮減の影響で年々減額され、令和元年度では3割の縮減となり、将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、さらなる行財政改革を推進しなければならない。

（２）基本的事項

- 本計画は、平成30年度の地方財政状況調査数値、令和元年度予算額を基準とし、令和6年までの今後5箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 普通建設事業費については、起債額5億円以内一般財源所要額2.5億円以内として計画している。計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて減債基金に積立を行うなどの対策をとることとしている。
- 平成27年度から普通交付税の合併算定替の段階的な縮小が始まり、合併算定替の特例措置が終了する令和2年度において、一本算定分（邑南町）として積算し推計している。
- 公債費について、健全化判断比率による実質公債費比率が単年度において上昇傾向にあるため、令和2年度より実質公債費比率の上昇を抑制するため繰上償還を計画している。

2. 個別事項

（１）歳入

①市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

②固定資産税

令和３年度と令和６年度に評価替えによる減額を見込んでいる。令和３年度に水明メガソーラーパークの供用開始予定であるが過疎法による３年の減免期間後の令和７年度から増額となる見込み。

③市町村たばこ税

これまでの実績から減少の推計。

④地方交付金

令和元年１０月の消費税率の引き上げにあわせ、環境性能割交付金が創設され、令和２年度に半年分の交付金を令和３年度に一年分を増額で見込んだ。

⑤普通交付税

令和元年度分までは決定額を使用している。

令和２年国勢調査による影響を対２７年より▲８３４人と見込み、令和３年度において反映させている。

また、普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成した。

⑥特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、平成３０年度までは決定額を使用し、令和元年度以降は令和３年度の見込額から推計した。

臨時財政対策債は地方財政計画からの推計により減額を見込んでいる。

⑦分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は令和元年度予算額からの見込みで推計した。

⑧使用料、手数料

平成３０年度決算額、令和元年度予算額を基準として推計した。

⑨国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、平成３０年度決算額、令和元年度については決算見込み額、以降見込みで推計している。

⑩繰入金

減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠５億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

⑪諸収入

これまでの推移から、令和元年度は決算見込み額、以降は予算見込み額から推計している。

⑫地方債・投資的経費

平成３０年度までは地方財政状況調査による数値。令和元年度は現計予算額、以降は９月に実施した「予算及び主要事業ヒアリング」の内容を考慮した。

令和元年度、令和２年度では防災無線更新事業等の増額、令和３年度は新可燃ごみ処理場整備事業や公立邑智病院の診療機器整備による増額を計上している。

また、過疎ソフトについては、令和元年度までは実績額、令和２年度以降は予算見込み額及び推計による。

普通建設事業における起債発行額５億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

(2)歳出

①人件費

平成３０年度決算を基本に、令和元年度の実情から会計年度任用職員制度の導入による職員数で推計している。

②扶助費

平成３０年度決算においては前年度より増加しているも、公立保育所の民間譲渡による増であったものを除けば減少していたが高齢化が進むと見込み同額で推計。

③物件費

令和元年度予算で推計し、令和２年度以降においては会計年度任用職員制度が予定されており、令和元年度現在において対象と見込まれる職員数を推計し、物件費で見込んでいたものを人件費で推計している。

④維持補修費

令和元年度は予算を、令和２年度以降は予算見込みより推計している。

⑤補助費

令和元年度は予算額から推計、令和２年度以降は予算見込みより推計。水道事業会計への繰出金及び公立邑智病院の建設事業による補助金の増額を見込んでいる。

⑥繰出金

経常的な公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮し、決算額及び現計予算額から推計している。下水道会計、介護保険事業への繰出金は増加で推移している。

⑦積立金

普通建設事業における起債発行額５億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

3. その他

毎年度始めに町内自治会長を対象に「自治会長会」を行っており、その際財政状況について説明を行っている。

町の「広報おおなん」において、毎年４回程度財政関係の記事を掲載している。

当初予算については「まちの予算書」を作成し１２公民館に配置し住民の閲覧に供している。

地方交付税をはじめ財源が縮小していく一方、社会保障費の増加や高度経済成長期に整備された道路、河川等の社会資本が老朽化し、今後、公共施設の維持管理に多額の費用が必要になることが見込まれています。町の将来を見据え

た時、限られた財源の中では、今のままの施設、組織を維持し続けていく事はできません。

今のうちに、役場の組織・機構の見直しによる行政のスリム化や、老朽化する公共施設などの整理・統合を含めた方針を決定し実行していく必要があります。これら取り組むべき事を具体化した行財政改善実施計画に基づき行財政改善をすすめていきます。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分	30	1	2	3	4	5	6
歳 入 総 額 A	11,947,091	12,526,000	12,827,454	12,236,947	12,103,157	12,823,688	13,627,860
歳 出 総 額 B	11,724,205	12,526,000	12,827,454	12,236,947	12,103,157	12,823,688	13,627,860
形 式 収 支 C=A-B	222,886	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	14,677						
実 質 収 支 E=C-D	208,209	0	0	0	0	0	0

歳入	一 般 財 源 合 計 F	8,262,128	8,820,413	8,305,805	7,942,253	7,763,588	7,516,639	8,388,855
	うち 狭義一般財源	7,160,753	7,077,771	6,988,793	6,676,063	6,691,411	6,748,865	6,904,493
	経常一般財源	6,813,694	6,686,733	6,769,163	6,654,359	6,385,911	6,201,345	7,096,108
	計画分の基準財政需要額	—		21,342	35,223	27,761	126,719	266,335
歳出	経費充当一般財源合計 G	7,820,126	8,304,518	8,123,961	7,796,473	7,513,588	7,266,639	8,042,855
	うち 義務的経費充当一般財源	3,875,370	3,784,404	3,778,449	3,748,057	3,559,834	3,654,407	3,975,643
	経常経費充当一般財源	6,818,434	6,686,733	6,769,163	6,654,358	6,385,911	6,201,345	7,096,107
	計画分の公債費	—	—	183,839	157,149	136,568	351,858	357,724
投資的経費充当可能一財 H=F-G		442,002	515,895	181,844	145,780	250,000	250,000	346,000

標準財政規模		6,740,235	6,681,856	6,632,615	6,292,780	6,174,795	6,229,417	6,382,213
財政 構造	財 政 力 指 数	0.170	0.170	0.173	0.175	0.174	0.171	0.163
	経 常 収 支 比 率	96.3	97.3	97.3	97.6	97.5	97.4	97.7
	公 債 費 比 率	7.8	7.7	6.4	8.4	6.1	6.6	9.0
	起 債 制 限 比 率	6.9	5.7	5.9	6.0	5.5	5.5	5.8
	公 債 費 負 担 比 率	22.8	19.5	19.1	19.9	17.9	19.8	21.5
	実 質 公 債 費 比 率	14.5	14.6	14.7	15.2	14.8	15.1	15.8

投 資 的 経 費	1,188,053	1,648,640	1,934,382	1,763,465	1,350,000	1,350,000	3,260,000
投資的経費充当一般財源 I	219,116	515,895	181,844	145,780	250,000	250,000	346,000

調整	a						
	b						
	c						
	計 J=a+b+c						

繰 上 償 還 額							
-----------	--	--	--	--	--	--	--

一 般 財 源 差 額 K=H-I+J	222,886	0	0	0	0	0	0
---------------------	---------	---	---	---	---	---	---

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分			30	1	2	3	4	5	6
狭義一般財源	地 方 税		1,028,313	992,604	997,850	979,205	975,050	970,934	952,455
	地方譲与税		153,118	182,778	200,315	168,361	167,519	175,189	174,313
	普通交付税		5,367,435	5,324,927	5,213,166	4,951,035	4,971,380	5,025,281	5,200,263
	特別交付税		611,887	577,462	577,462	577,462	577,462	577,462	577,462
	小 計		7,160,753	7,077,771	6,988,793	6,676,063	6,691,411	6,748,865	6,904,493
交付金	交 付 金		246,300	239,048	223,694	252,108	249,275	246,443	243,611
	国有提供施設等								
	小 計		246,300	239,048	223,694	252,108	249,275	246,443	243,611
分担金・負担金	計 画 分		12,704	19,244	21,203	20,050	10,000	10,000	10,000
	そ の 他		96,655	127,740	94,611	93,665	92,728	91,801	90,883
使用料・手数料			446,816	414,000	430,680	426,465	422,291	418,162	414,071
国庫支出金	計 画 分		159,585	177,278	148,756	148,756	255,337	255,337	255,337
	そ の 他		697,578	604,007	682,758	679,344	675,947	672,567	669,204
都道府県 支出金	計 画 分		140,233	2,700	171,838	171,838	188,163	188,163	188,163
	そ の 他		776,254	934,132	845,330	841,103	836,897	832,713	828,549
財 産 収 入			17,605	13,037	10,786	10,786	10,786	10,786	10,786
寄 附 金			52,960	250,006	200,006	200,006	200,006	200,006	200,006
繰 入 金	計 画 分		0	0	8,000	8,000	6,500	6,500	6,500
	そ の 他		307,799	580,020	909,068	805,222	545,215	657,186	723,879
繰 越 金			270,769	208,209					
諸 収 入			206,013	513,948	223,053	221,938	278,294	276,903	275,518
そ の 他	計 画 分		74,215	3,623	71,541	71,541	140,000	140,000	140,000
	そ の 他								
地 方 債	計 画 分		582,200	929,900	1,331,200	1,197,500	500,000	500,000	2,314,000
	そ の 他		698,652	431,338	466,138	412,563	1,000,307	1,568,256	352,860
合 計			11,947,091	12,526,000	12,827,454	12,236,947	12,103,157	12,823,688	13,627,860
内 訳	臨 時	特定財源A	1,876,848	1,950,061	2,741,505	2,540,625	2,599,695	3,648,590	3,682,354
		一般財源B	1,448,434	2,133,680	1,536,642	1,287,895	1,377,677	1,315,294	1,292,747
	経 常	特定財源C	1,808,115	1,755,526	1,780,144	1,754,069	1,739,874	1,658,459	1,556,651
		一般財源D	6,813,694	6,686,733	6,769,163	6,654,359	6,385,911	6,201,345	7,096,108
	一般財源計 B + D		8,262,128	8,820,413	8,305,805	7,942,253	7,763,588	7,516,639	8,388,855

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分				30	1	2	3	4	5	6
義 務 的 費	人 件 費			1, 613, 095	1, 594, 950	1, 719, 252	1, 698, 497	1, 698, 497	1, 698, 497	1, 698, 497
	扶 助 費			1, 263, 686	1, 355, 998	1, 365, 981	1, 365, 981	1, 365, 981	1, 365, 981	1, 365, 981
	公 債 費	従 来 分		1, 945, 185	1, 776, 089	1, 624, 520	1, 597, 043	1, 416, 153	1, 378, 436	1, 508, 806
		計 画 分		—	—	183, 839	157, 149	136, 568	351, 858	357, 724
		計		1, 945, 185	1, 776, 089	1, 808, 359	1, 754, 192	1, 552, 721	1, 730, 294	1, 866, 530
	小 計			4, 821, 966	4, 727, 037	4, 893, 592	4, 818, 670	4, 617, 199	4, 794, 772	4, 931, 008
物 件 費				1, 417, 508	1, 569, 460	1, 494, 327	1, 434, 554	1, 377, 172	1, 322, 085	1, 322, 085
維 持 修 繕 費				198, 476	156, 960	179, 727	177, 533	175, 758	174, 000	172, 260
補 助 費 等				2, 516, 369	2, 315, 729	2, 457, 239	2, 397, 979	2, 947, 425	3, 529, 574	2, 298, 222
そ の 他				1, 581, 833	2, 108, 174	1, 868, 187	1, 644, 746	1, 635, 602	1, 653, 257	1, 644, 284
投 資 的 経 費				1, 188, 053	1, 648, 640	1, 934, 382	1, 763, 465	1, 350, 000	1, 350, 000	3, 260, 000
合 計				11, 724, 205	12, 526, 000	12, 827, 454	12, 236, 947	12, 103, 157	12, 823, 688	13, 627, 860
内 訳	投 資 的 費	特定財源 A		968, 937	1, 132, 745	1, 752, 538	1, 617, 685	1, 100, 000	1, 100, 000	2, 914, 000
		一般財源 B		219, 116	515, 895	181, 844	145, 780	250, 000	250, 000	346, 000
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	952, 050	817, 316	988, 967	922, 940	1, 499, 695	2, 548, 590	768, 354
			一般財源 D	1, 001, 692	1, 617, 785	1, 354, 798	1, 142, 115	1, 127, 677	1, 065, 294	946, 747
		経 常	特定財源 E	1, 763, 976	1, 755, 526	1, 780, 144	1, 754, 069	1, 739, 874	1, 658, 459	1, 556, 651
			一般財源 F	6, 818, 434	6, 686, 733	6, 769, 163	6, 654, 358	6, 385, 911	6, 201, 345	7, 096, 107
	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	1, 920, 987	1, 950, 061	2, 741, 505	2, 540, 625	2, 599, 695	3, 648, 590	3, 682, 354
			一般財源	1, 220, 808	2, 133, 680	1, 536, 642	1, 287, 895	1, 377, 677	1, 315, 294	1, 292, 747
		経 常	特定財源	1, 763, 976	1, 755, 526	1, 780, 144	1, 754, 069	1, 739, 874	1, 658, 459	1, 556, 651
			一般財源	6, 818, 434	6, 686, 733	6, 769, 163	6, 654, 358	6, 385, 911	6, 201, 345	7, 096, 107
		計			11, 724, 205	12, 526, 000	12, 827, 454	12, 236, 947	12, 103, 157	12, 823, 688
	経 費 充 当 一 般 財 源									
D + F				7, 820, 126	8, 304, 518	8, 123, 961	7, 796, 473	7, 513, 588	7, 266, 639	8, 042, 855

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

			0	0	0	0	0	0	
区 分			30	1	2	3	4	5	6
財 政 調 整 基 金	取 崩 額		124,740	170,901	215,660	376,343	124,712	127,302	368,511
	積立金	積立分	122,192	24,977	170,000	170,000	170,000	200,000	200,000
		利子分	305	98	98	98	98	98	98
		小 計	122,497	25,075	170,098	170,098	170,098	200,098	200,098
	年度末現在高		488,790	342,964	297,402	91,157	136,543	209,338	40,926
減 債 基 金	取 崩 額		87,902	109,256	278,333	234,933	221,683	299,884	103,594
	積立金	積立分	9,159	192,465	9,159	90,000	90,000	90,000	90,000
		利子分	678	9,449	291	703	709	706	725
		小 計	9,837	201,914	9,450	90,703	90,709	90,706	90,725
	年度末現在高		1,886,543	1,979,201	1,710,318	1,566,088	1,435,114	1,225,936	1,213,067
特 定 目 的 基 金	取 崩 額		93,325	299,863	423,075	201,946	205,320	236,500	258,274
	積立金	積立分	117,275	555,451	286,994	16,000	16,000	16,000	16,000
		利子分	137	106	85	1,021	947	872	784
		小 計	117,412	555,557	287,079	17,021	16,947	16,872	16,784
	年度末現在高		2,433,359	2,689,053	2,553,057	2,368,132	2,179,759	1,960,131	1,718,641
取 崩 額 計			305,967	580,020	917,068	813,222	551,715	663,686	730,379
積 立 金 計			249,746	782,546	466,627	277,822	277,754	307,676	307,607
年 度 末 現 在 高 計			4,808,692	5,011,218	4,560,777	4,025,377	3,751,416	3,395,405	2,972,634
基金現在高比率	財政調整基金		7.3	5.1	4.5	1.4	2.2	3.4	0.6
	減 債 基 金		28.0	29.6	25.8	24.9	23.2	19.7	19.0
	特定目的基金		36.1	40.2	38.5	37.6	35.3	31.5	26.9
	計		71.3	75.0	68.8	64.0	60.8	54.5	46.6